

日本株厳選 ファンド

円コース



ブラジルリアルコース



豪ドルコース



アジア3通貨コース



米ドルコース



メキシコペソコース



トルコリラコース



追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込み

設定・運用



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドの投資リスクについて

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。

- 株価変動に伴うリスク、為替リスク(円コースを除く)、信用リスク、流動性リスクなど

※以上の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

為替取引に関する留意点

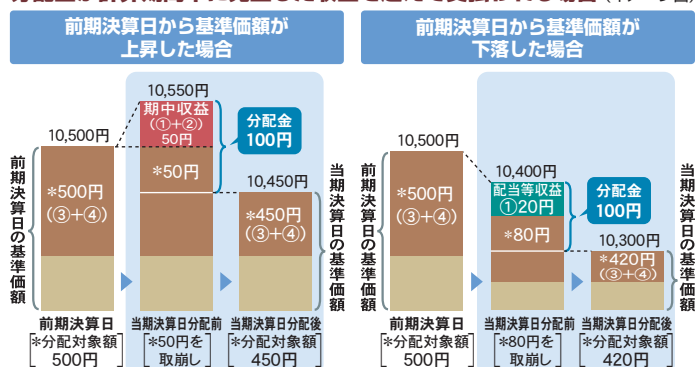
主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



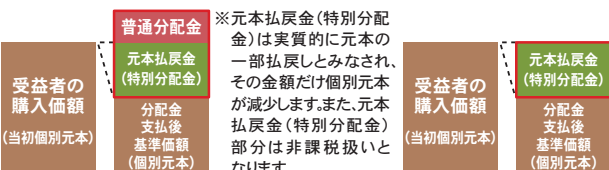
(イメージ図)

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



ファンドの特色

1

主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 主として円建ての外国投資信託証券「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。また、親投資信託である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を通じて、円建ての公社債等へ実質的に投資します。

2

円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コースによる7本のファンドから構成されています。

- 円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの7本のファンドから構成されています。
※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
- 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行います(円コース除く)。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム／コスト」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- 各コース間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。



※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

3

毎月の決算時に収益の分配を目指します。

- 決算日は毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払い、およびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



当ファンドの主な収益の源泉

1

わが国の割安銘柄に厳選投資します(30～50銘柄程度)

わが国の株式の中から割安と判断され、株価の上昇力が高いと思われる銘柄に厳選投資します。

2

為替取引によるプレミアム／コスト(円コースを除く)

円と各コースの取引対象通貨の短期金利の差に注目します。短期金利が円よりも高い通貨のコースでは、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。反対に、短期金利が円よりも低い通貨のコースでは、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。

3

為替変動(円コースを除く)

取引対象通貨が対円で上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。反対に、取引対象通貨が対円で下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

1

わが国の割安銘柄に厳選投資します(30～50銘柄程度)

運用プロセスの概要

銘柄選定のポイント

①バリュー重視で銘柄を抽出(PER、PBRだけでは測れない様々な角度からも抽出)

各種投資指標から分析し、株価が割安と判断される銘柄群を抽出します。

②アナリスト、ファンドマネージャーの調査・検証

企業調査、訪問などの独自調査等によって銘柄を絞り込みます。

わが国の金融商品取引所
上場銘柄(上場予定を含む)

- 流動性スクリーニング
- 財務スクリーニング

株価の割安度の評価

資産面、利益面等からの
株価の割安度を評価

株価の上昇力の評価

利益の成長性、競争力、
経営力・財務内容等を勘案

ポートフォリオ
30～50銘柄程度

流動性、株価水準を考慮

※運用プロセスは、今後変更になることがあります。
また資金動向、市況動向等によっては、右記のような運用ができない場合があります。

<ご参考>バリュー株インデックスと総合インデックスの比較

(2004年5月末～2014年5月末)



※総合インデックス: Russell/Nomura 日本株 Total Market インデックス

バリュー株インデックス: Russell/Nomura 日本株 Total Market Value インデックス

※各インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

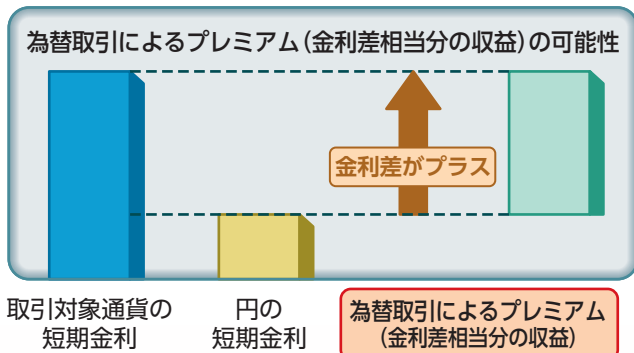
※グラフは過去のデータであり、将来のファンドの運用実績等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所: Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

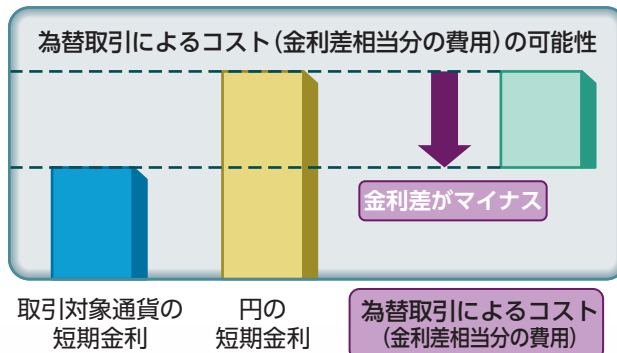
為替取引によるプレミアム／コスト(円コースを除く)

為替取引を活用した収益機会のイメージ

取引対象通貨の短期金利＞円の短期金利の場合



取引対象通貨の短期金利＜円の短期金利の場合

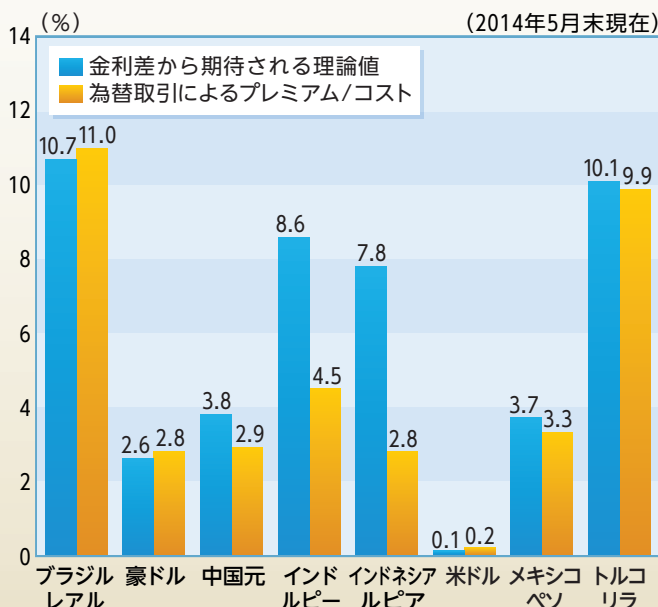


基準価額の変動要因(イメージ)



※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

金利差から期待される理論値と為替取引によるプレミアム／コストの比較



※アジア3通貨は中国元、インドルピー、インドネシアルピアをそれぞれ均等に組み合わせで算出

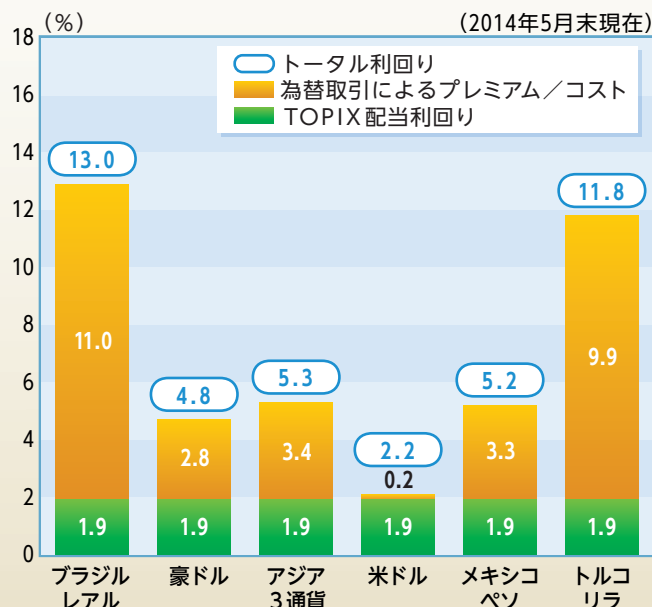
※四捨五入の関係上、端数の合計が合わない場合があります。

●金利差から期待される理論値のプレミアム／コスト：各通貨の代表的な1ヶ月金利と円の1ヶ月LIBORの金利差から簡便法により算出

●為替取引によるプレミアム／コスト：直物為替レートと為替予約レートとの価格差(月間平均値)から簡便法により算出

●トータル利回り＝TOPIX配当利回り＋為替取引によるプレミアム／コスト

(ご参考) TOPIX 配当利回り＋為替取引によるプレミアム／コスト



出所：Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

留意事項

■主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

■上記為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は日本円を取引対象通貨で為替取引をした場合ですが、実際の運用にあたっては常に100%為替取引を行えるとは限りません。100%為替取引を行えなかった場合、100%為替取引を行えた場合と比べて、プレミアム(金利差相当分の収益)を十分に得ることができない可能性があります。

■上記はあくまでも過去のデータにもとづいて利回り水準を表示するものであり、実際の運用における利回りを表示するものではありません。

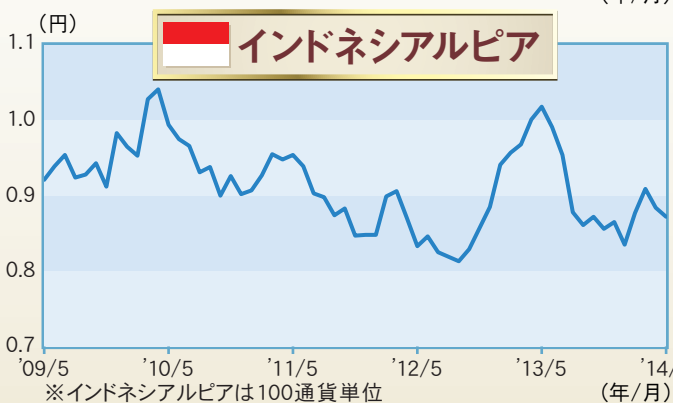
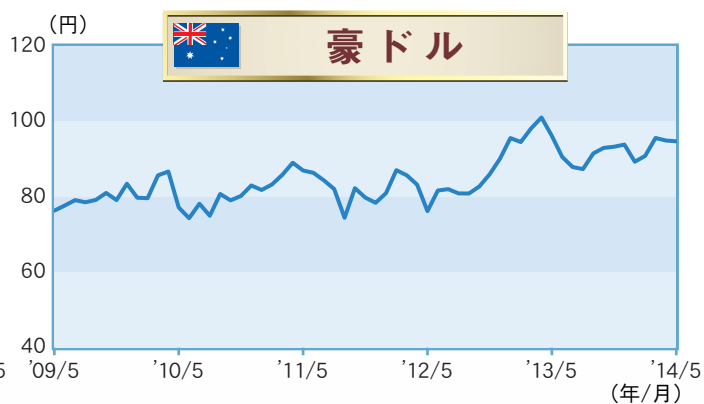
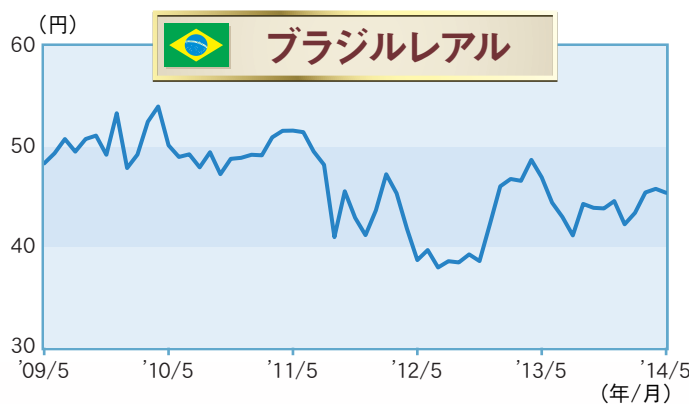
■実際の運用における手数料、税金等は考慮していないため、ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3

為替変動(円コースを除く)

各通貨の推移(対円)

(2009年5月末～2014年5月末)



出所:Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

基準価額の変動要因(イメージ)

円安

基準価額
上昇要因

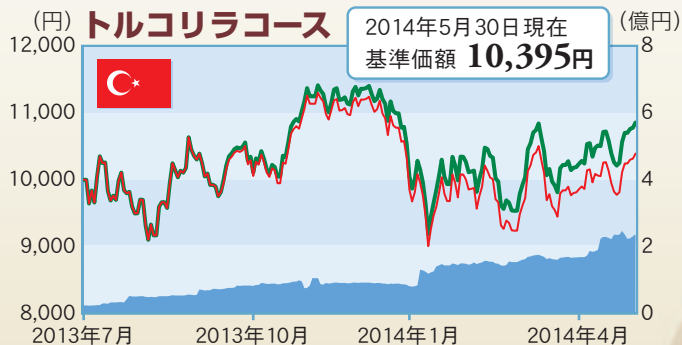
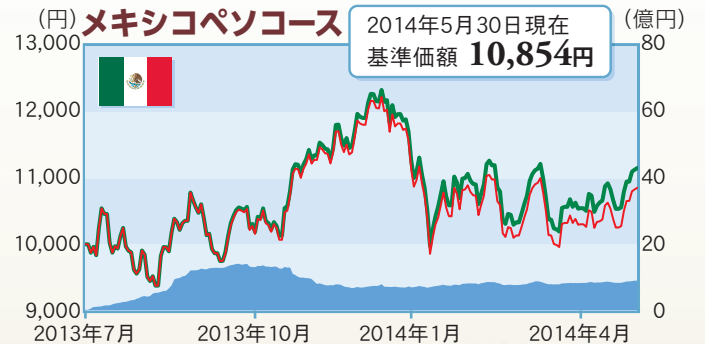
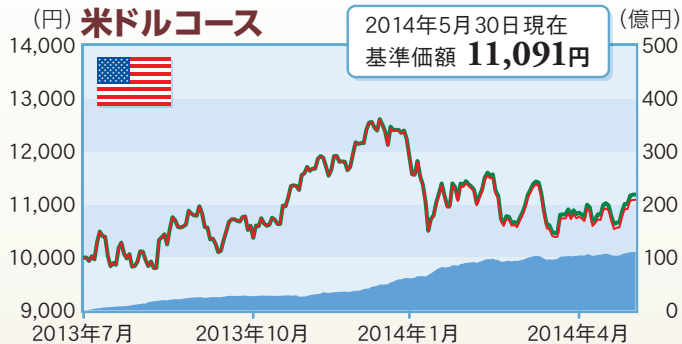
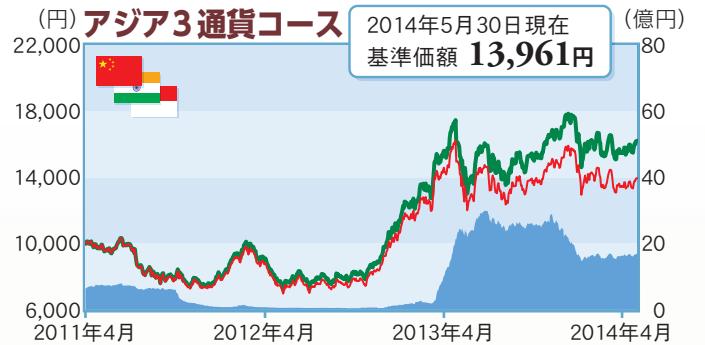
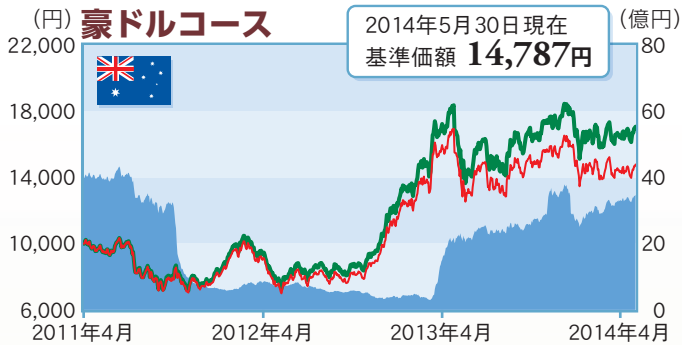
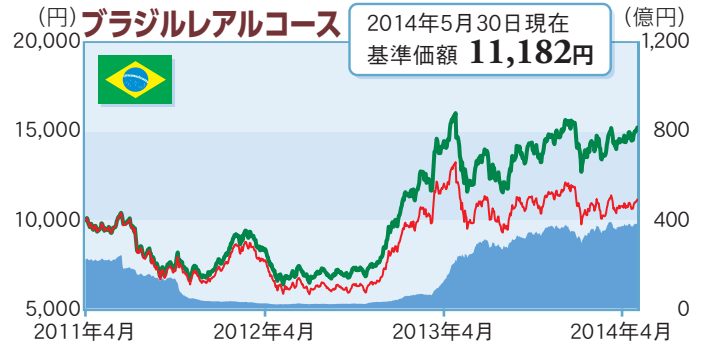
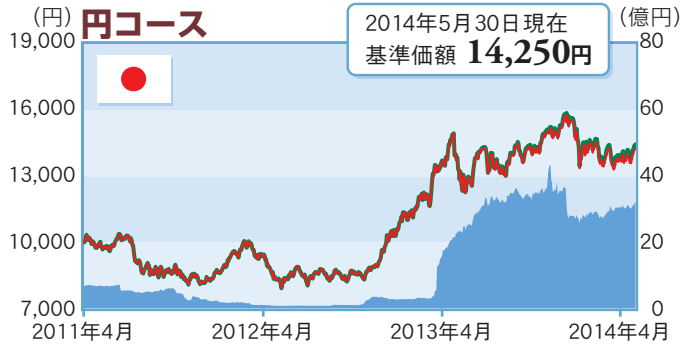
円高

基準価額
下落要因



基準価額・純資産総額の推移

— 基準価額 (左目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛) — 純資産総額 (右目盛)



グラフ期間

(設定日(2011年4月26日)～2014年5月30日)
円コース、ブラジルレアルコース、
豪ドルコース、アジア3通貨コース

(設定日(2013年7月26日)～2014年5月30日)
米ドルコース、メキシコペソコース、
トルコリラコース



分配金実績(2014年6月現在) ※直近6ヵ月分

分配金を
引き上げ

	2014/1/10	2014/2/10	2014/3/10	2014/4/10	2014/5/12	2014/6/10	設定来
円コース	20円	20円	20円	20円	20円	50円	240円
ブラジルレアルコース	120円	120円	120円	120円	120円	200円	2,960円
豪ドルコース	100円	100円	100円	100円	100円	200円	1,870円
アジア3通貨コース	100円	100円	100円	100円	100円	200円	1,945円
米ドルコース	20円	20円	20円	20円	20円	50円	150円
メキシコペソコース	40円	40円	40円	40円	40円	80円	370円
トルコリラコース	60円	60円	60円	60円	60円	100円	550円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後、分配金落ち後のものです。

※「分配金再投資基準価額」とは、収益分配金(税引き前)を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。

※収益分配金は税引前1万口あたりの金額です。

※収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本株厳選ファンド

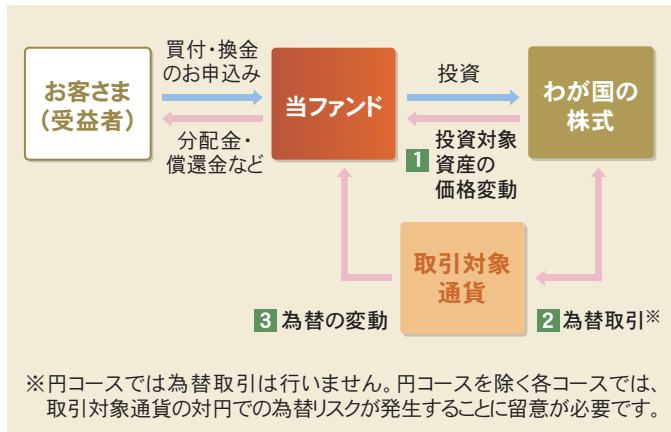
円コース／ブラジルリアルコース／豪ドルコース／アジア3通貨コース／米ドルコース／メキシコペソコース／トルコリラコース

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引の対象として5つの通貨および1つの通貨バスケットからも選択できるように設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
Ⅱ わが国の株式の 1 配当収入、値上がり／ 値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
+	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生	コスト (金利差相当分の費用)の発生
2 為替取引による プレミアム／コスト(注)	取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
+	為替差益の発生	為替差損の発生
3 為替差益／差損(注)	取引対象通貨に対して 円安	取引対象通貨に対して 円高

(注) 円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

お申込みメモ

●購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
●換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
●購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
●信託期間	円コース/ブラジルリアルコース/豪ドルコース/アジア3通貨コース…平成23年4月26日～平成28年5月10日(約5年) 米ドルコース/メキシコペソコース/トルコリラコース……………平成25年7月26日～平成28年5月10日(約3年)
●決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
●収益分配	年12回の決算時に分配を行います。 ※分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ファンドの費用(当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります)

投資者が直接的に負担する費用

●購入時手数料	購入価額に 3.78%(税抜3.5%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
●信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

●運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.539%(税抜1.425%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.18%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は 年率1.719%(税込) 程度です。ただし、投資対象の外国投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。
●その他の 費用・手数料	信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に年率0.01026%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末または信託終了時に信託財産から支払われます。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

*当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<http://www.daiwasbi.co.jp>

■当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

(2014年7月作成)